

実質消費支出

実質消費額は物価水準の変化を調整した消費額で、数量ベースの消費水準に相当する。総務省「家計調査結果」を基に、2人以上世帯の実質消費支出額を2000年=100として指数化したものをみると、2022年の水準は86.1と2000年を下回る。

実質消費の水準を項目別にみると、その動きは4つに分けられる。「家具・家事用品」（家庭用耐久財、冷暖房、家事用消耗品など）は2010年代以降大幅に増加し、2022年の水準は2000年を4割近く上回る。次いで「医療保険」「交通・通信」が増加している。一方、「教養娯楽」「教育」「住居」（家賃・修繕維持費など）「食料」「光熱・水道」は2000年の水準を1割以上下回っている。うち「教養娯楽」はコロナ禍以降の低調推移が目立つ。「被覆及び履物」は大幅に減少し、2022年の水準は2000年の半分近くまで落ち込んでいる。

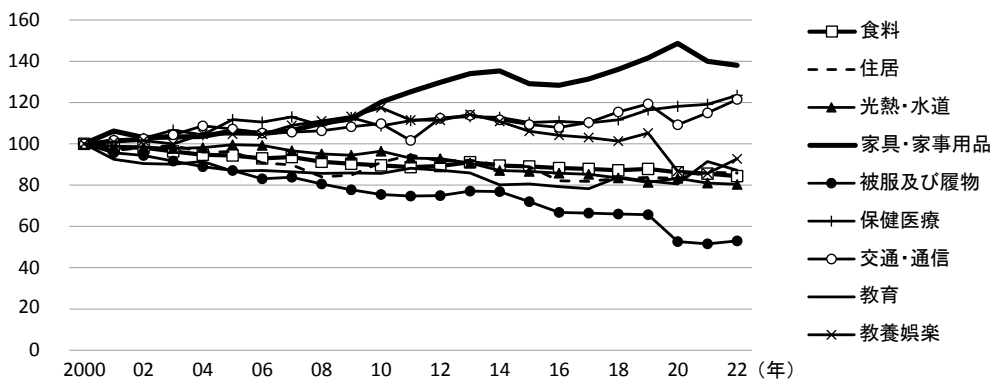
名目値と実質値との差を取ることで物価上昇との関係のみてみよう。名目値>実質値であれば2000年から2022年の間に物価が上昇したことを示し、名目値<実質値であれば物価下落を意味する。消費支出全体では名目値91.7、実質値86.1で名目値（金額ベース）が全体の物価水準は上昇した。下表a/bはGDP統計でいうデフレーター（物価水準）の変化率に相当し、年換算値はいわば年率の物価変動率である。

項目別に名目値と実質値を比較すると、「家具・家事用品」は名目ベースを上回って実質値が増加した。価格が下落するなかで消費数量が高まった。保険医療は名目値と実質値の差が小さい一方、交通通信は主として通信の価格低下の寄与により実質値が増加した¹。「教養娯楽」「教育」「住居」「食料」「光熱・水道」では「食料」と「光熱・水道」において価格上昇によるマイナス効果が大きく、特に後者でその傾向が顕著である。「被覆及び履物」は名目値と実質値の差が小さく価格水準に変化は小さいなか、実質値が大幅に減少している。このことは家計がこの分野の消費を数量的に切り詰めたことを窺わせる²。

このように、家計では「食料」や「光熱・水道」の価格上昇で防衛的な消費計画を迫られるなか、「衣」を切り詰めつつ「住」の拡大により生活満足度を追求するスタンスが定着している。

（商工総合研究所 調査研究室長 江口政宏）

項目別実質消費（2人世帯、暦年ベース）



	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被覆及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
名目2022年a	91.7	101.0	90.9	113.4	107.5	55.1	129.3	113.2	81.3	82.3
実質2022年b	86.1	84.4	85.8	80.4	138.1	53.0	123.5	121.5	87.2	92.7
a/b	1.06	1.20	1.06	1.41	0.78	1.04	1.05	0.93	0.93	0.89
a/b年換算	1.003	1.008	1.003	1.016	0.989	1.002	1.002	0.997	0.997	0.995

（資料）総務省「家計調査結果」より筆者作成

（注）公表数字は2020=100とする指数であるが、本図では2000=100として再構成した

1 消費者物価指数をみると2000年から2022年の間に通信価格が51%下落した。

2 名目値もほぼ同割合で減っているのが低価格品へのシフトより購買数量を減らす選択が中心と考えられる。